

電話会議開催日：2025 年 5 月 9 日

2025 年 3 月期（2024 年度）連結決算 電話会議 内容説明スクリプト

I. 全般概況

本日発表いたしました、2025 年 3 月期連結決算 および 2026 年 3 月期連結業績予想の概要、また、同じく本日発表した「通期連結業績予想値と実績値との差異、減損損失の計上及び役員報酬の返上に関するお知らせ」、「配当に関する方針の変更について」のご説明をいたします。

1. 減損損失の計上、業績予想と実績値の差異、役員報酬の返上について

はじめに、開示資料「通期連結業績予想値と実績値との差異、減損損失の計上及び役員報酬の返上に関するお知らせ」をご覧ください。

1) 電池材料事業にかかる減損損失の計上について

2024 年度第 4 四半期において、材料セグメントにおける電気自動車向け車載電池用正極材の製造販売を行う電池材料事業で 57,286 百万円の減損損失を計上しました。これは、電池材料事業において将来予定されている製品の品種切り替えに伴う生産能力の低下が見込まれることから、有形固定資産などの帳簿価額 76,602 百万円を回収可能価格 19,316 百万円まで減額したことによるものです。

これを主要因として、2025 年 3 月期の当社の連結損益は、前回予想に比べ減益となりました。

電池材料事業については、当社はこれまで旺盛な需要に応じて、社外リソースを活用しつつ、ニッケル系正極材の生産能力を拡大してきました。EV 普及に向けたコストダウン圧力や電池性能要求が年々高まる中、5,000 トン/月体制を確立しフル操業を継続し、また、さらなる市場拡大を見据え、コスト競争力をもつ新居浜工場が 2025 年 1 月から一部生産を開始しました。

しかし、2026 年以降、使用される Ni 系正極材の品種が、当社が現在主力としている NCA から High-Ni 系 NMC に急速に切り替わる見通しとなりました。これに対応するためには生産プロセスの変更が不可欠となるため、ニッケル系正極材の生産量・販売量が減少する見込みとなりました。

電気自動車等の xEV 市場は、今後も拡大していくという大きな流れは変わらないものと考えております。一方で、xEV の普及に向け、正極材の価格競争・技術競争は厳しさを増していくものと考えておりますが、正極材事業は当社の粉体合成・表面処理、乾式・湿式製錬の技術を活かし、カーボンニュートラル社会に貢献できる事業であることから、今後は事業規模に合わせた自社リソース中心の生産体制に見直しを行い、生産性の改善、徹底した事業効率化とコスト削減を追求し、事業の立て直しを進めてまいります。

2) 役員報酬の返上について

電池材料事業の減損損失、および第 3 四半期に計上した製錬セグメントにおける減損損失をうけ、関係する役員については、開示資料に記載のとおり 5 月と 6 月の 2 カ月間、10%から 20%の役員報酬を自主返上することとなりました。

2. 2025 年 3 月期（2024 年度）連結決算 業績概要

続いて、2024 年度の連結決算の概況をご説明します。事業環境等につきましては、決算短信に記載しておりますので、のちほどご参照ください。

決算補足説明資料の 2 ページをご覧ください。

まず、2024 年度の金属価格および為替レートの実績についてご説明します。

3 月決算会社に適用される 4-3 月平均の銅と金の価格は前年に対して上昇、ニッケル価格は下落、為替は円安になりました。

連結売上高は、前年同期間に比べ 1,479 億円増加し、1 兆 5,933 億円となりました。

連結税引前利益は、前年同期間に比べ 644 億円減少し、314 億円となりました。

2 ページのグラフでお示しているとおり、銅価格と金価格の上昇や円安の進行はあったものの、ニッケル・コバルト価格の下落、海外銅鉱山でのコスト単価差の悪化、減損損失の計上などが減益の主な要因です。

3. 2024 年度 実力損益

2 ページに掲載したグラフの右端に、2024 年度の実力損益を掲載しています。これは、2024 年度実績から、金属価格や為替の変動局面において発生する一時的な要因と、その他の特殊要因を除いたものです。

2024 年度の実力損益は「1,200～1,100 億円」となり、前回予想から約 100 億円の好転です。前回予想と比べ、金価格の上昇、数量差、コスト単価差の好転、大型プロジェクト効果の増加などが好転の要因です。

4. 2026 年 3 月期（2025 年度）連結業績予想

続いて、2025 年度の連結業績予想の概況をご説明します。決算補足説明資料の 3 ページをご覧ください。

連結税引前利益は、2024 年度実績に対して 686 億円の増益となる 1,000 億円と予想しています。

その主な増減要因は 3 ページのグラフでお示している通りです。

まず、2024 年度に計上した減損損失 1,127 億円の影響が無くなることに加え、金価格の上昇などを見込む一方、2024 年度に為替の円安進行や金価格の上昇により損益を押し上げた製錬事業の在庫評価影響の剥落、菱刈鉱山がサステナビリティ重視の運営方針に基づき平均品位での採掘を行うことにより減産減販（4.0t/年から 3.5t/年）となること、ニッケル・コバルト価格の低迷、資源事業との連携があるもののオフセットしきれない加工収入（TC/RC）の低下、2024 年に参画したカルグーリーニッケルプロジェクト等にかかる海外プロジェクト調査費用の増加などを想定していることなどが、686 億円の好転にとどまる理由です。

なお、これまでケブラダ・ブランカ銅鉱山、コテ金鉱山は立上げ途中ということで「大型プロジェクト効果」として説明してきましたが、2025 年度からは他の操業鉱山と同じ解析の中に組み入れています。また、今回の予想には、今年度中に発現する可能性がある減益要因「リスク要因」はおり込んでいません。

5. 2025 年度 実力損益（業績予想ベース）

3 ページに掲載したグラフの右端に、2025 年度の「実力損益」の予想を掲載しています。これは、2025 年度 5 月業績予想から、金属価格や為替の変動局面において発生する一時的な要因と、その他の特殊要因を除いたものです。

今回の業績予想における 2025 年度の実力損益は「1,100～1,000 億円」で、2024 年度から 100 億円程度の下落となります。

金価格の上昇やケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山の損益貢献はあるものの、ニッケル価格やコバルト価格の下落、為替の円高、銅製錬事業の TC/RC の低下、海外プロジェクト調査費の増などにより、実力損益が押し下げられました。

当社の事業特性上、前提となる金属価格や為替の変動に応じた実力損益の変動は避けられないものですが、それぞれの前提条件のもとで利益を最大化するべく、今後も引き続き、安定操業の維持、生産効率の向上、

および成長戦略の推進に取り組んでまいります。

6. 米国関税の影響について

米国の関税政策が当社事業に及ぼす影響については、直接的な影響は限定的と想定していますが、世界経済全体の縮小につながった場合、間接的な影響を受ける可能性があり、引き続き状況を注視してまいります。

7. 配当について

1) 2025 年度 3 月期（2025 年度）の配当予想について

当社は、「剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE1.5%とする」という配当方針のもと、2025 年 2 月に公表した年間配当予想では DOE1.5%を適用し、一株あたり 104 円としておりました。

第 4 四半期に計上した電池材料事業の減損損失などにより、純資産が予想を下回る事態となりましたが、期末配当の予想につきましては、前回予想と同額の 1 株当たり 55 円といたします。この結果、1 株当たりの年間配当金も、前回予想と同額の 104 円となる予定です。

2) 2026 年 3 月期（2025 年度）以降の配当方針の変更について

開示資料「配当に関する方針の変更について」をご覧ください。

当社の配当に関する方針については、「剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE1.5%とする」としておりましたが、これまでの投資家の皆様との対話などを踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応の一環として、配当方針について、安定性をより重視する方向に、次の 3 点の見直しを行うこととしました。

まず、1 点目に、DOE 算定の起点を「当年度末」から「前年度末」とします。これにより、当該年度の業績変動の不確実性を回避することができます。

次に、2 点目に、DOE 算定の対象を「親会社の所有者に帰属する連結純資産」から「親会社の所有者に帰属する連結純資産－その他の資本の構成要素」とします。これにより、為替等の変動による業績以外での不確実性を回避することができます。

そして、3 点目に、DOE の基準を「1.5%」から「2.5%」とします。これは、事業環境や今後の設備投資の動向など、様々なシミュレーションを行い、当社が成長戦略を推進しながら、また、自己資本比率 50%を維持して配当ができるレベルとして、設定し直したものです。

2025 年度の年間配当額は、配当性向 35%よりも DOE2.5%の方が大きくなる見込みであることから、DOE2.5%を適用することとし、その結果、1 株当たりの年間配当金の予想は、2024 年度から 27 円増配となり、1 株当たり 131 円となる予定です。

配当方針：「剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE2.5%とする」

DOE（連結株主資本配当率）

＝年間配当総額 ÷（前年度末「親会社の所有者に帰属する連結純資産」－前年度末「その他の資本の構成要素」）

Ⅱ. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、決算補足説明資料について、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

1. 2024 年度決算 vs 2023 年決算

まず 2024 年度決算と 2023 年度決算の比較について説明します。

1) 5 ページ 実績比較 資源セグメント

それでは、5 ページ 実績比較 セグメント別－1 をご覧ください。

まず資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】732 億円（175 億円の増益）となりました。

①菱刈鉱山

a) 好転要因：金価格の上昇により価格差が、円安により為替差が好転しました。

②海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山）

a) 好転要因：12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格の上昇により価格差が、円安により為替差が好転しました。

b) 悪化要因：

- ・数量差：人員不足による採掘量の減少に加え、給鉱品位の低下によるものです。
- ・コスト単価差：減産、減販に加え、人件費や外注費、修繕費等が増加しました。

③その他/調整（コテ金鉱山を含む）

a) コテ金鉱山は 2024 年 3 月の生産開始後、ランプアップを進め、2024 年度から利益貢献が始まっています。

次に持分法投資損益について説明します。

①セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山

12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格上昇と円安進行により価格差と為替差が好転し、いずれも増益となりました。

②その他（ケブラダ・ブランカ銅鉱山を含む）

前年と比べ、大幅に悪化していますが、主にケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産開始により、前年同期には発生していなかったランプアップ等各種費用や支払利息、操業にかかる損益の PL 計上によるものです。

次にセグメント損益について、2 点補足します。

いずれも 2024 年度実績についてです。

①IAMGOLD 社によるコテ金鉱山権益買戻しオプション行使による譲渡損益が含まれています。

②ケブラダ・ブランカ銅鉱山開発に際し、当社が現地の銅鉱山運営会社に対して必要資金の融資を行っており、その融資に対する受取金利が含まれています。

2) 6 ページ 実績比較 製錬セグメント

それでは、6 ページ 実績比較 セグメント別－2 をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】 253 億円（640 億円の減益）となりました。

当期は、ニッケル価格・コバルト価格が下落したことと、当期第3四半期にコーラルベイ・ニッケル・コーポレーション（以下、「CBNC」）が保有するニッケル製錬にかかる固定資産の減損損失 512 億円や、ニッケル製錬プロセスの一部試験設備撤去による減損損失 34 億円等、合計 554 億円の減損損失を計上したこと等が大きな要因です。

①銅系

a) 好転要因：

- ・数量差、コスト単価差：2024 年度は、2023 年度に実施した東予工場の定期炉修による操業度の低下がなかったためです。
- ・その他：2023 年度に発生した一時的な増益要因が剥落したものの、為替が円安水準で推移したことで加工収入が好転したためです。

b) 悪化要因：

- ・条件差：2024 年度は 2023 年度に比べ、加工収入（TC/RC）が悪化（88/8.8→80/8.0）したためです。

②ニッケル系

その他に含まれる減損損失 554 億円以外の要因について説明します。

a) 好転要因：

- ・その他：為替が円安水準で推移したことによる加工収入の好転に加え、2023 年度に発生した一時的な減益要因の剥落により、好転しました。

b) 悪化要因：

- ・条件差：ニッケル価格、コバルト価格の下落により大幅に悪化しました。
→ニッケル系は、加工収入が金属価格に連動する「シェアリング」という制度が適用されるため、金属価格の変動が業績に大きな影響を与えます。

次に持分法投資損益について説明します。

①ニッケル系：主にニッケル価格の下落によるものです。

3) 6 ページ 実績比較 材料セグメント

6 ページ下段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料については、年間を通じて需要に大きな変化はありませんでしたが、販売価格に連動する金属価格が下がったため、減収となりました。

機能性材料については、製品によって濃淡はあるものの、長引いていた電子部品向け部材の在庫調整が進み、需要が緩やかながらも回復基調にあることから、増収となりました。

次にセグメント損益について説明します。

電池材料事業での減損損失 573 億円の計上がありましたが、2023 年度に計上した関係会社の譲渡にかかる損失 64 億円の剥落の他、機能性材料事業の回復もあり、470 億円の悪化にとどまりました。

2. 2025 年度予想 vs 2024 年度実績

続いて、2025 年度予想と 2024 年度実績の比較について説明します。

1) 7 ページ 2025 年度予想 vs 2024 年度実績比較 セグメント別

それでは、7 ページ 予想比較 セグメント別 – 1 をご覧ください。

まず、前提となる金属価格、為替の期間平均について説明します。ページ右下のボックスをご覧ください。

銅、金価格は上昇、ニッケル価格は下落、為替は円高を想定しています。

資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 740 億円（8 億円の増益）と予想しています。

① 菱刈鉱山

サステナビリティ重視の操業方針に従い、平均品位での採掘を行うことで、年間販売金量が 4.0t/年から 3.5t/年になります。そのため、金価格の上昇により価格差の好転を想定していますが、数量差やコスト単価差は悪化を想定しています。

② コテ金鉱山

コテ金鉱山は、2025 年 12 月に設計処理能力 100%を目指し、ランプアップを続けてまいります。そのため、生産量・販売量は年末に向けて増えていくと予想しています。

なお、コスト単価差-76 億円については、2024 年度のコストの認識が 8 月の商業生産開始以降であったことによる差異で、トラブル等に起因するものではありません。

③ 海外銅鉱山（主にモレンシー銅鉱山）

モレンシー銅鉱山は、銅価格の上昇と、精鉱販売条件（TC/RC）の好転等により、好転を予想しています。

次に持分法投資損益について説明します。

① セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山

両鉱山ともに、12 月決算会社に適用される 1-12 月の銅価格の上昇による価格差の好転と、精鉱販売条件（TC/RC）の好転を予想していますが、鉱石中の銅品位低下による数量差の悪化を予想しています。

② ケブラダ・ブランカ銅鉱山

2025 年 4 月 25 日発表のとおり、本プロジェクトのために組成したプロジェクトファイナンス契約で定められた生産指標やコストなどの財務完工の条件をすべて達成し、当社のスポンサー保証が解除されました。2025 年度も操業の最適化やデボトルネッキングなど、安定操業にむけ取り組みを進めていきます。

次にセグメント損益について、2 点補足します。先ほども触れましたが、

- ① 2024 年度に発生した IAMGOLD 社によるコテ金鉱山権益買戻しオプション行使による譲渡損益は 2025 年には発生しません。

- ②2024 年度と同様に、2025 年度にもケブラダ・ブランカ銅鉱山開発に際し、当社が現地の銅鉱山運営会社に対して必要資金の融資を行っており、その融資に対する受取金利が含まれています。

2) 8 ページ 予想比較 製錬セグメント

それでは、8 ページ 予想比較 セグメント別 - 2 をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】 340 億円 (87 億円の増益) と予想しています。

前期に計上した減損損失 554 億円の影響が剥落しますが、銅系では加工収入 (TC/RC) の悪化、2024 年度に為替の円安進行や金価格の上昇により損益を押し上げた在庫評価影響の剥落、ニッケル系では価格の低迷などがその要因です。

①銅系

加工収入 (TC/RC) の悪化に加え、2025 年度は東予工場で 10 月下旬から約 6 週間の定期炉修を予定していることから、生産量、販売量が減少し、その結果、数量差、コスト単価差は悪化すると予想しています。

②ニッケル系

a) 悪化要因：ニッケル価格は 2024 年を下回る水準を想定していることから、価格条件差が悪化すると予想しています。

b) 好転要因：2024 年度に計上した減損損失 554 億円の影響が剥落すること、また、フィリピン 2 拠点の増産・増販によるコスト単価差好転を想定しています。

2) 8 ページ 材料事業セグメント

8 ページ下段、材料事業の製品群別売上高です。

電池材料事業については、販売価格に連動する金属価格下落の影響により、減収と想定しています。なお、2025 年度の販売量は、品種切り替えが始まることで、2024 年度と比べ減少する予定です。

機能性材料事業については、引き続き、電子部品市場の回復は濃淡があり、依然としてその回復は緩やかなものと想定しています。

次にセグメント損益について説明します。

セグメント利益については、2024 年度に計上した電池材料事業での減損損失 573 億円の影響が剥落するものの、機能性材料事業の一部製品群が再び弱含むと想定していることから、562 億円の好転にとどまると予想しています。

3. その他の業績予想比較

9 ページに「2024 年度実績 vs 2024 年度 2 月予想」比較を掲載していますので、ご確認ください。

以 上